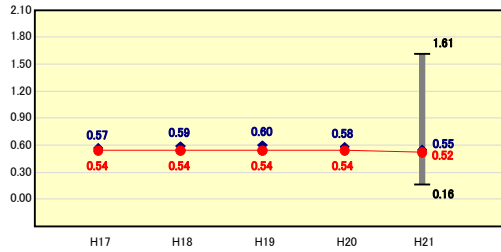


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

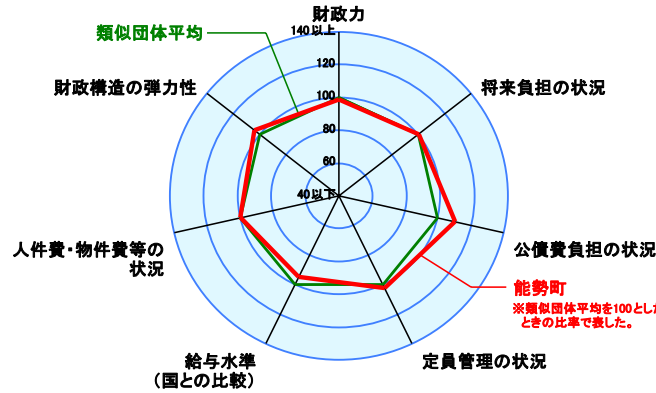
財政力 財政力指数 [0.52]



● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

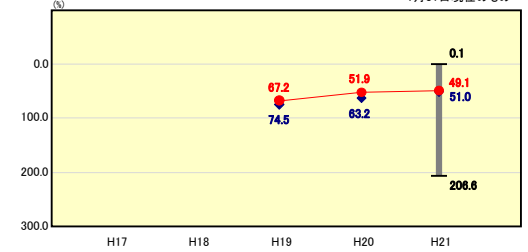
類似団体内順位 22/82
全国市町村平均 0.55
大阪府市町村平均 0.79

人口	12,404 人(H22.3.31現在)
面積	98.68 km ²
標準財政規模	3,295,483 千円
歳入総額	4,970,704 千円
歳出総額	4,772,969 千円
実質収支	191,484 千円



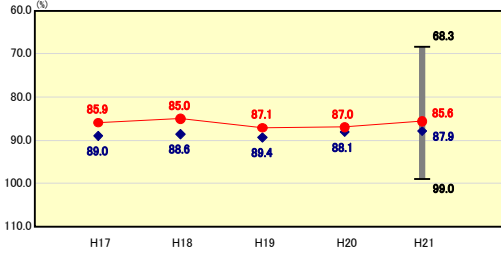
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況 将来負担比率 [49.1%]



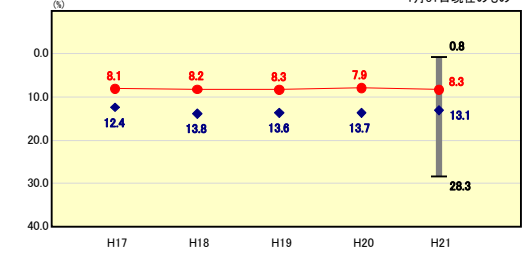
類似団体内順位 24/82
全国市町村平均 92.8
大阪府市町村平均 135.1

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.6%]



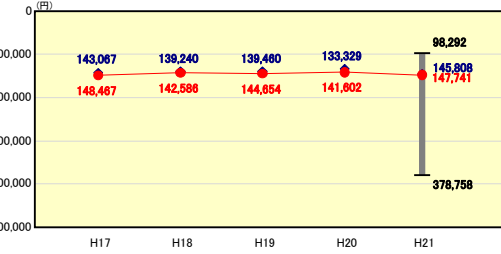
類似団体内順位 20/82
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.3%]



類似団体内順位 8/82
全国市町村平均 11.2
大阪府市町村平均 8.3

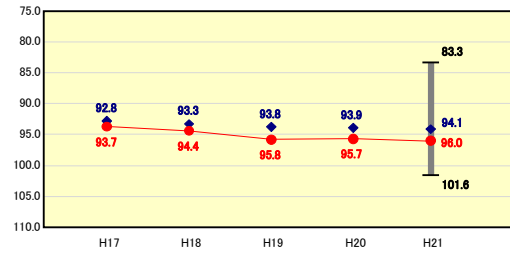
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,741円]



類似団体内順位 31/82
全国市町村平均 115,856
大阪府市町村平均 108,941

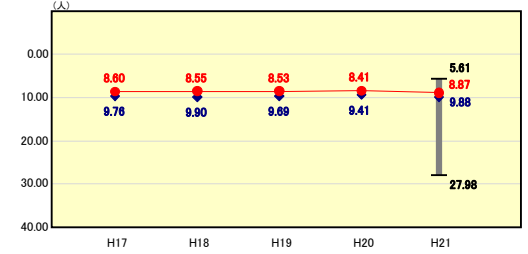
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位 42/82
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.87人]



類似団体内順位 23/82
全国市町村平均 7.33
大阪府市町村平均 7.25

分析欄

1.財政力指数

平成16年度以前は送変電施設の立地による固定資産税(償却資産)が増収したことにより、類似団体内平均値を若干上回っていたが、その後は平均値をわずかに下回る水準で推移している。これは、人口の減少、高齢化(平成21年度末26.2%)による町民税の減収、加えて地価の下落による固定資産税の減収が原因である。そのため、徴収専門職員を配置するなどの徴収強化に取り組んでいる。(平成21年度徴収率1.0%改善し88.2%)。また歳出の抑制については、引き続き「自立経営プラン(集中改革プラン)」に基づき、施策の重点化を図りつつ歳出の見直しを徹底し、健全な行財政運営に努める。

2.経常収支比率

財政再建プログラム(H13)及び、自立経営プラン(H16)に基づき、職員数の削減(H14.4.1:151人→H22.4.1:110人)や事務事業の精査などにより、経常経費一般財源を約3.6億円(H13→H21)圧縮した。また、他団体に先駆けて行財政改革に取り組んだ結果として、H16年度から類似団体内平均値を下回り、収支の減はあったもののH21年度においても、歳出抑制効果等により1.4%改善し平均を下回る結果となった。

3.人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費等は類似団体内平均値を下回っているものの、町営施設が類似団体に比べて多く、加えて一部事務組合による事務の共同処理が進んでいないことが、人件費の増加要因となり、類似団体内平均値を上回る結果となっている。公の施設等のあり方検討(報告書)(H19)により、町営施設に関しては、指定管理者制度の導入や施設の統廃合などの取り組みを進め、さらなるコスト削減を努める。

4.ラスパイレス指数

平成18年度において給与体系、昇給運用、諸手当の見直しを実施し、自立経営プランに基づき、退職による補充を行わないなど、総額としての人件費の抑制に努めてきたが、そのことが直接ラスパイレス指数に反映しないことから類似団体内平均値を上回る数値となっている。今後も、職員数の適正化を図り総額としての人件費抑制に努める。

5.将来負担比率

類似団体内平均を下回っている要因としては、ここ数年においての投資的事業の抑制に加えて経常経費の圧縮により実質単年度収支が大幅な黒字となり財政調整基金の残高が増加したこと、また普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などがあげられる。しかしながら、水道事業

会計への高料金対策などによる繰出金の増加に伴い、これまで最低限の生活基盤整備として進めてきた水道整備における地方債の償還により、今後は類似団体内平均に近づき、今後予定されている小中学校の再編整備に係る投資的事業を見込むと、類似団体内平均を上回ることが予測される。従って、今以上に投資的事業の選択及び精査に取組み、実質公債費比率の抑制に取組むよう努力する。

6.実質公債費比率

現在のところ類似団体内平均を大きく下回っているが、「ごみ処理施設」(一部事務組合)、「し尿処理施設」建設に係る地方債の償還により、今後は類似団体内平均に近づき、今後予定されている小中学校の再編整備に係る投資的事業を見込むと、類似団体内平均を上回ることが予測される。従って、今以上に投資的事業の選択及び精査に取組み、実質公債費比率の抑制に取組むよう努力する。

7.人口1,000人当たり職員数

財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)の取組みにより類似団体内平均値を下回っている。今後も引き続き計画的な職員数の適正化と抑制を図っていく。